

# 原子力に依存しない エネルギー政策の転換へ

民主党北海道総支部連合会

2012年3月20日

伴英幸(原子力資料情報室・共同代表)

<http://cnic.jp/> e-mail:cnic@nifty.com



## エネルギー政策関連の政府内における主な検討の場 参考資料3



※春を目標として、エネルギーミックス、原子力政策(核燃料サイクル等)、温暖化対策の選択肢の原案を策定

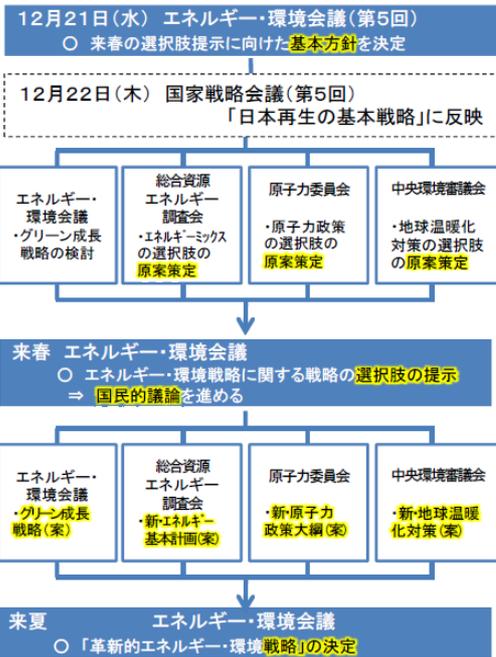


## エネルギー政策見直しの要点

- 複数の選択肢を提示
- 国民的議論の展開
- 最後は政治判断



### 【今後の進め方】



## エネ環会議の基本目標

- 需要家の行動様式や社会インフラの変革をも視野に入れ、省エネルギー・節電対策を抜本的に強化すること
- 再生可能エネルギーの開発・利用を最大限加速化させること
- 天然ガスシフトを始め、環境負荷に最大限配慮しながら、化石燃料を有効活用すること(化石燃料のクリーン利用)
- 原子力発電への依存度をできる限り低減させること



議論は収束せず、予断を許さない

## 基本問題委員会での議論

- 15回の会合を重ねている
  - 原発について出た意見からはおおむね以下の分類
    - ①現状程度維持
    - ②10%程度維持?
    - ③0%にする
- 事務局;マクロ経済に基づく計算方針出す
- ⇔8名で選択肢に向けた意見書提出(別紙)
  - 試算は必要だが、その前に政策議論を詰めるべき



## 最悪の事態だったら...

Cs-137の地表汚染濃度が指標\*を超える領域の範囲  
(\*数値はチェルノブイリ事故の場合)

「不測事態シナリオの素描」  
近藤駿介原子力委員会委員長 2011年3月25日

Cs-137地表汚染濃度の指標	1炉心分	2炉心分
1480 kBq/m <sup>2</sup> (強制移転)	110 km	170 km
555 kBq/m <sup>2</sup> (任意移転)	200 km	250 km

4号機の使用済み燃料プールでメルトダウンが起きていたら...  
起きなかったのは設計ミスのおかげ



## 福島原発事故の教訓

- 「極めて低い事故確率だから安全」が破綻
  - 大事故の確率の実際は10数年(500炉年)に1回
- 6兆円(～50兆円)の後始末
  - 事故が起きれば国民負担
    - 原子力損害賠償の有限責任への見直しは許されない

原発に依存している社会構造の転換



## 運転再開5つの条件

54基中52基  
が停止中

- 信頼できる安全規制の新体制
- 事故原因を踏まえた新安全基準
  - 耐震性・過酷事故対応
- 損害賠償の法律・金額の見直し
- 防災計画と危機管理の抜本見直し
- より広域の地方自治体との安全協定と合意

